資料2

H29. 6. 5
全協提出　財政課

■南砺市・普通会計決算額の推移

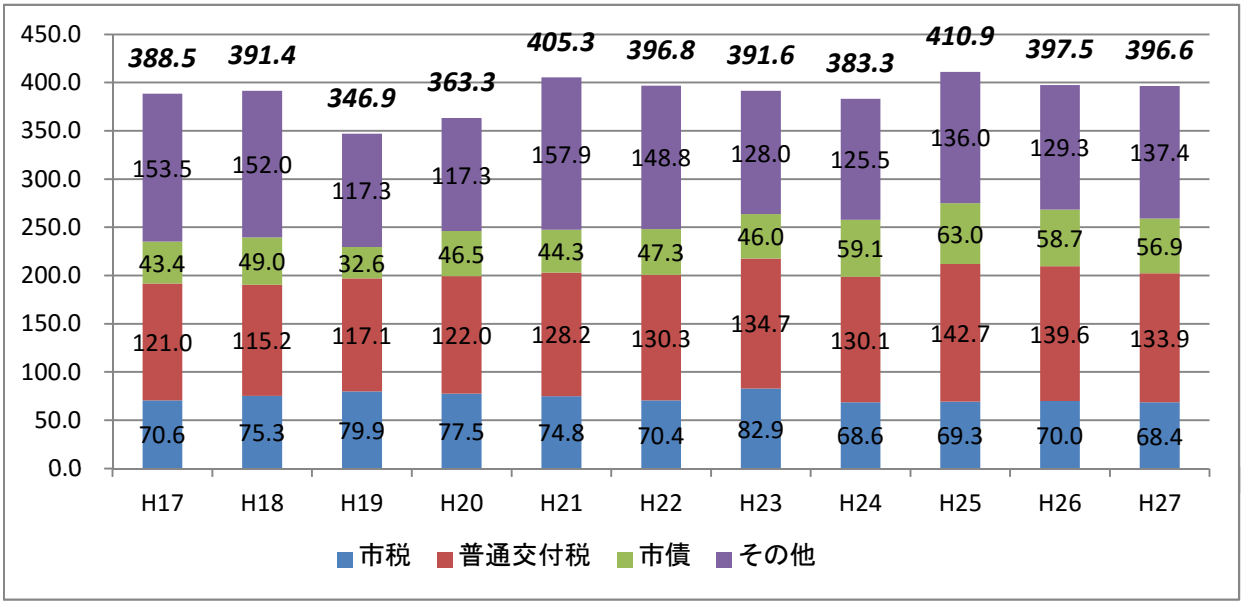
南砺市の普通会計（一般会計＋バス特会）決算額のうち、歳入面では、平成25年度の411億円をピークに緩やかな減少傾向が続いています。特に、普通交付税については、平成27年度から合併算定替の激変緩和措置の期間に入っており、平成31年度までの5年間で段階的に縮減されることとなっており、現在の試算では、平成26年度交付額と比べ、約19億円が減少するものと見込んでいます。（P3参照）

一方、歳出面では、人件費が合併後10年間で約10.8億円減少した一方、扶助費は約12.5億円増加しているほか、公債費についても、各年度の繰上げ償還額を除く定時償還額ベースでは、今後とも上昇傾向が続くことが見込まれています。（P4参照）

こうした中、投資的経費については、合併後10年間の平均で約78.0億円となっていますが、これは、合併特例債の発行に大きく依存してきた結果であり、平成32年度以降は、この合併特例債が発行できなくなるほか、普通交付税の合併算定替による激変緩和措置が終了することに加え、市税収入の伸び悩み等を考慮した場合、これまでのような事業量を確保することは困難であると言わざるを得ません。（P5参照）

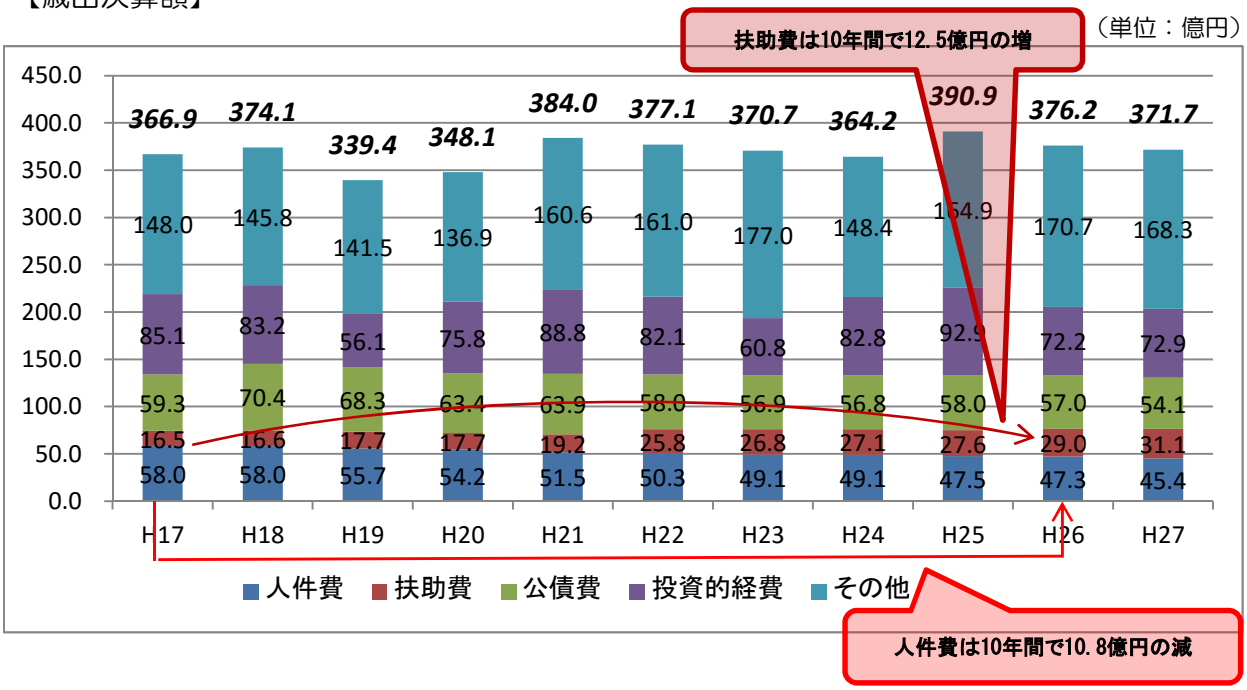
【歳入決算額】

（単位：億円）



【歳出決算額】

（単位：億円）



■南砺市・普通交付税の推移

平成16年に合併した南砺市に交付される普通交付税は、合併後10年間は、合併しなかった場合に算定される旧町村の普通交付税の合計額（合併算定替）と、新市で算定される普通交付税（一本算定）との差額が保障されることとなっています。

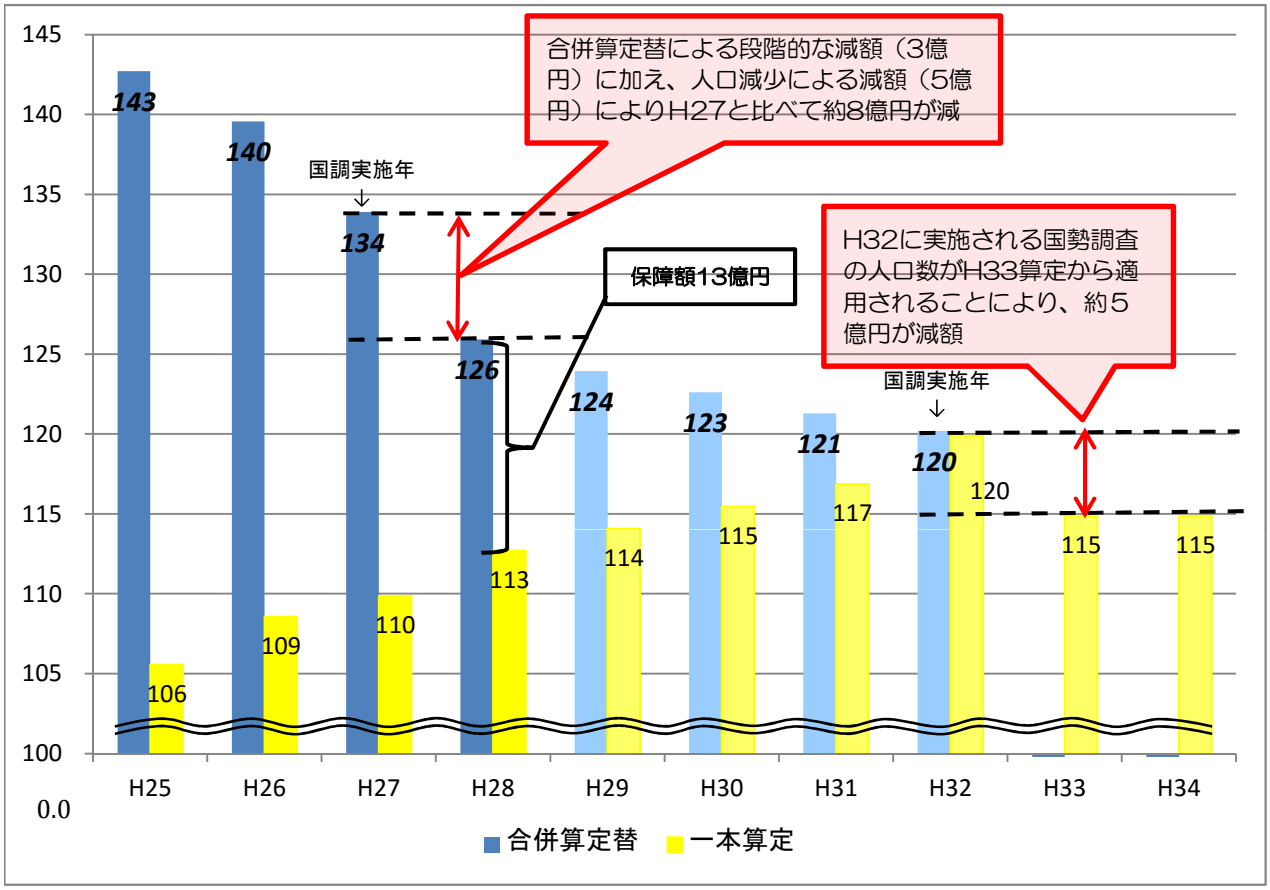
その後、5年間をかけて、それまで保障されていた合併算定替と一本算定との差額が、段階的に縮減されることになっています。

現在までの試算では、平成26年度交付額の139.5億と比較し、平成32年度には約14億円減額になるほか、平成27年度実施の国勢調査人口が、平成28年度算定から適用されることにより、人口減少により算定される交付税は、約5億円程度減額したものと見込んでいるところです。

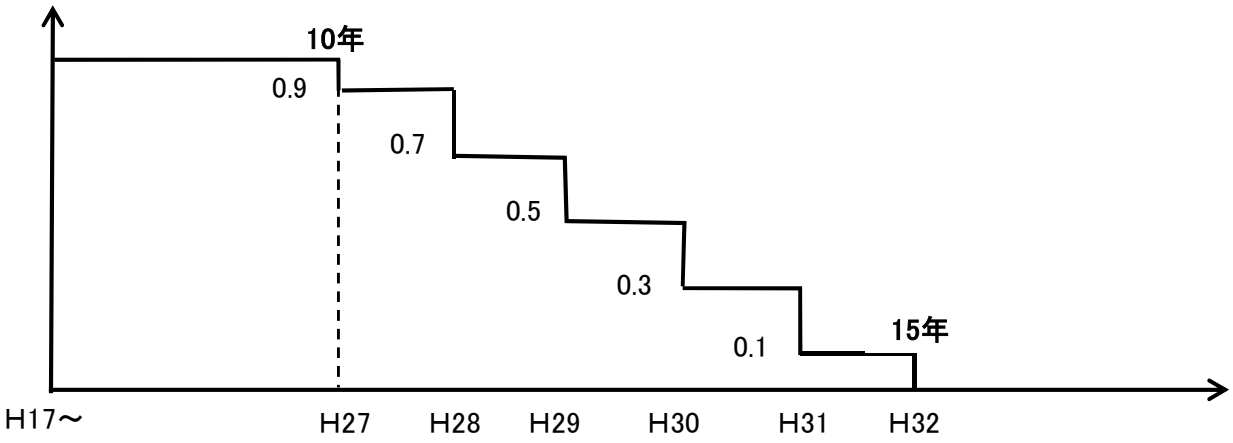
なお、平成32年度実施の国勢調査人口が平成33年度普通交付税の算定基礎となることから、人口減による普通交付税の減少額を約５億円と見込んでいます。

南砺市・普通交付税の推移

（単位：億円）

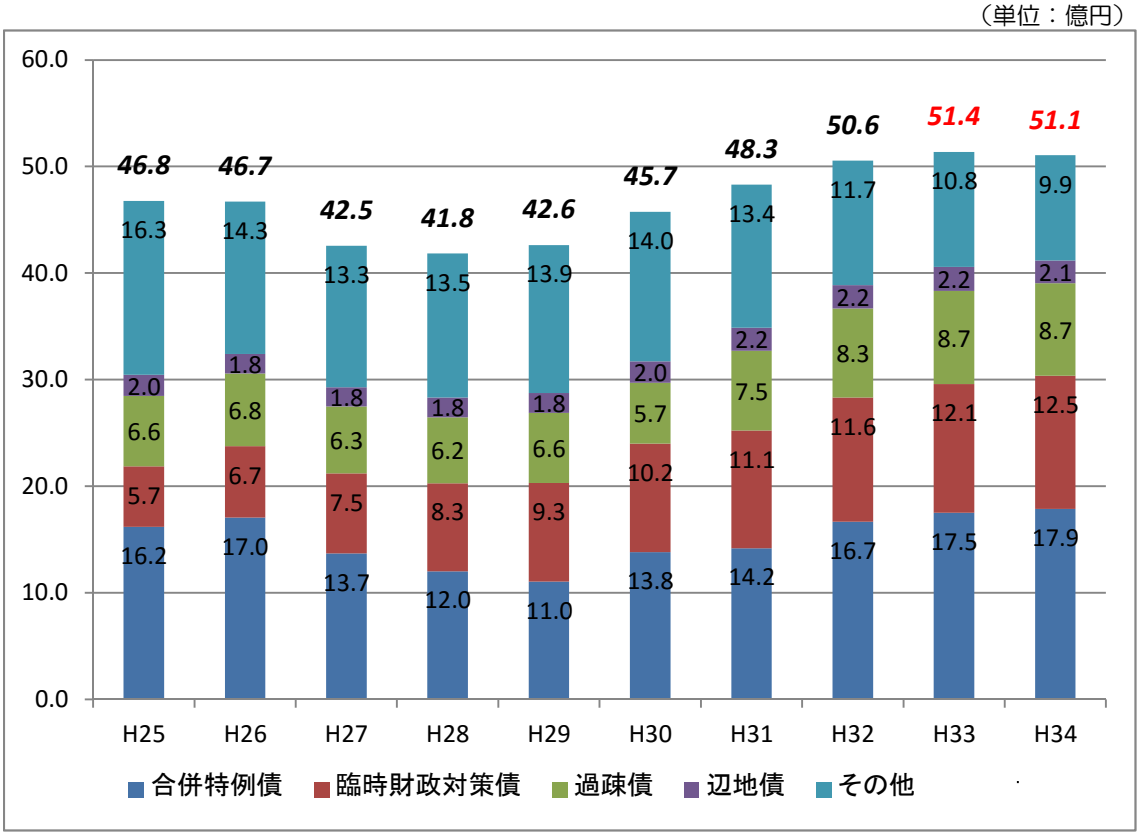


【合併算定替のイメージ】



■南砺市・市債償還額の推移（一般会計）

（単位：億円）



一般会計の公債費は、平成31年度に発行予定の合併特例債の元金償還が、2年の据置期間を経て平成33年度から始まるため、公債費のピークは、平成33、34年度になると見込んでいます。

※H25～28年度までに実施した任意の繰上げ償還については、本グラフでは計上していません。

※本資料は、H28.10.28現在のものであり、今後の借入れ条件等により、平成29年度以降の償還額が増減する場合があります。

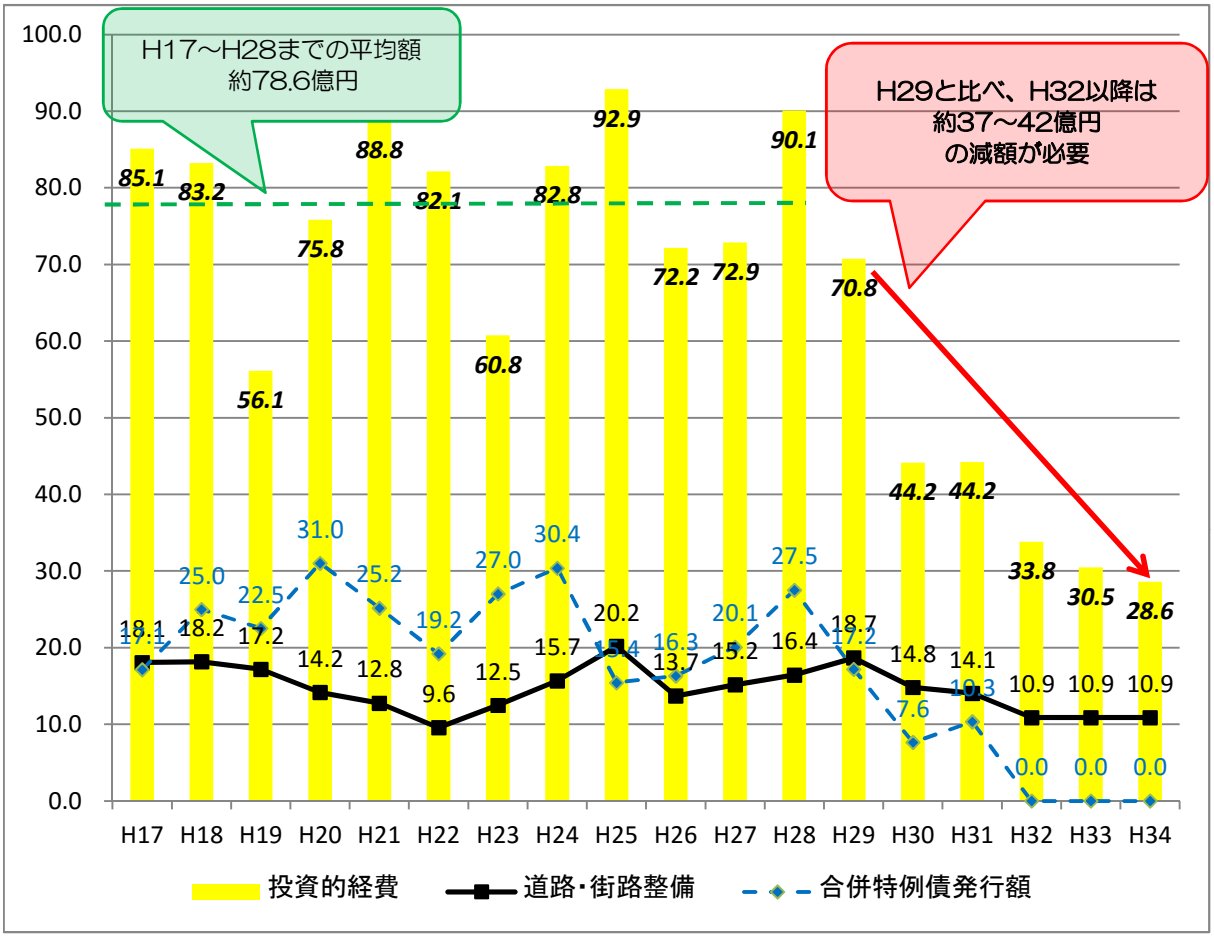
■南砺市・投資的経費の推移（普通会計）

南砺市の投資的経費は、平成17年度から平成28年度までの平均額で約78.6億円となっています。これは、新市の発足以来、計画的に統合保育園整備を進めてきたほか、小中学校の大規模・長寿命化改修事業に取り組んできた結果によるものです。また、市道の新設改良や都市計画街路整備の決算額は、平成17～28年度までの平均で、約15.3億円となっています。

このように非常に大きな事業費を確保できたのは、合併特例債の発行によることが一番の要因といえます。（平成17～28年度平均で約23.1億円の発行額）

しかしながら、合併特例債（交付税措置率70%）の発行期限を過ぎる平成32年度以降は、普通交付税等を始めとする一般財源が減少するほか、交付税措置率の低い公共事業等債（交付税措置率20%）を活用することとした場合、平成29年度予算額（繰越明許含む。）と比較して、事業費ベースで約37.0～42.2億円を減額しなければ、財政が立ちいかなくなるものと見込んでいます。（道路・街路整備は、約7.8億円の減額が必要。）

（単位：億円）



平成29年度末　各種基金現在高見込み一覧表

※千円未満を四捨五入しているため、円単位での現在高とは一致しない。　（単位：千円）

区分		H27年度末	H28年度決算額		H28末現在高	H29見込		H29末見込	備考
			積立	取崩		積立	取崩		
積立基金	財政調整基金	6,019,062	32,300	113,682	5,937,680	21,730	34,134	5,925,276	
	減債基金	6,541,868	35,105		6,576,973	25,893	245,000	6,357,866	
	施設等整備基金	1,705,805	9,154	56,600	1,658,359	6,307	84,355	1,580,311	
	（うち、道路整備5カ年計画分）	(1,000,510)		(56,600)	(943,910)		(84,355)	(859,555)	
	国際交流基金	120,400	566	12,451	108,515	300	13,223	95,592	
	社会福祉基金	1,365,015			1,365,015			1,365,015	
	環境保全基金	67,269			67,269			67,269	
	南砺市合併地域振興基金	3,900,286			3,900,286			3,900,286	
	南砺市合併まちづくり基金	10,540			10,540		10,540	0	
	東日本大震災支援基金	1,189	201	567	823		591	232	
	クレー射撃場施設管理基金	26,018		3,225	22,793		4,882	17,911	
	過疎地域自立促進基金	183,782	110,587	31,600	262,769	446	32,410	230,805	
	すこやか子育て基金	1,002,061	212,377	187,400	1,027,038	3,219	189,240	841,017	
	スポーツ拠点づくり自立促進基金	3,100		900	2,200	9	800	1,409	
	地方創生推進基金	1,020,000		22,400	997,600	3,971	332,700	668,871	
	公共施設再編基金	520,000	520,000		1,040,000			1,040,000	
	Uターン就職奨学基金	0	6,000	240	5,760	6,000	3,600	8,160	
果実運用基金	産業振興基金	393,772	2,114		395,886	1,559		397,445	
	生涯学習振興基金	129,131	693		129,824	512		130,336	
	学校教育振興基金	91,140	490		91,630	361		91,991	
	文化振興基金	148,073			148,073			148,073	
	スポーツ振興基金	77,694			77,694			77,694	
	特定目的基金　計	10,765,275	862,182	315,383	11,312,074	22,684	672,341	10,662,417	
一般会計　計		23,326,205	929,587	429,065	23,826,727	70,307	951,475	22,945,559	
積立	国民健康保険事業財政調整基金	707,600	3,798	98,661	612,737	481	171,133	442,085	
	訪問看護事業財政調整基金	157,598	846	50,000	108,444	517	31,870	77,091	
特別会計　計		865,198	4,644	148,661	721,181	998	203,003	519,176	
積立基金・果実運用基金　計		24,191,403	934,231	577,726	24,547,908	71,305	1,154,478	23,464,735	
		0							
	奨学基金	67,190	881		68,071	537		68,608	現金
		123,762			123,762			123,762	債権
	土地開発基金	707,805	1,599	▲ 223,698	933,102	298		933,400	現金
		680,650		223,698	456,952			456,952	土地
	美術品取得基金	5,153	4		5,157	1	▲ 14,700	19,858	現金
		48,940			48,940		14,700	34,240	美術品
	定額運用基金　計	1,633,500	2,484	0	1,635,984	836	0	1,636,820	
		0							
合　計		25,824,903	936,715	577,726	26,183,892	72,141	1,154,478	25,101,555	

【財政調整基金】
大規模な地震を始めとする自然災害の発生など、不測の事態による急激な歳出の増加に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金であり、当面は、標準財政規模の20%以上を堅持する必要があると考えています。（H27標準財政規模は221.5億円のため、最低限確保すべき財政調整基金の目安は約44.3億円）

【減債基金】
公債費の増嵩は、財政の硬直化を招く上、住民福祉のたの諸事業の実施に影響を及ぼしかねないことから、公債費の償還を計画的に行うため、所要額を確保する必要があります。当面の目安としては、後年度、普通交付税で措置されない、純粋に一般財源で返済しなければならない各年度における市債残高を、「減債基金＋財政調整基金」の現在高が上回ることが必要です。（H28年度末で交付税措置のない市債残高＝約116.6億円＜財調＋減債＝約125.1億円）